

2023年度 労働法研究会(後期)

昨今の労務事情に伴う労働問題の変化と今後の対策を知る
～最新の判例・法令解説により、労使のトラブルを未然に防ぐ～

～開催のご案内～

当研究会では、長年労働法制と深く関わられてきた京都大学名誉教授の西村健一郎先生、同志社大学法学部教授の土田道夫先生、そして吉田肇弁護士の3名を常任講師としてお迎えすると共に、数多くのゲストをお招きし、最新の判例を交え、法令の解説と、今日的な課題について検討いたして参ります。

－実施要領－

■ 主な参加対象

企業の経営者、管理者、総務・人事・労務部門の担当者 労働組合役員、弁護士、社会保険労務士の方

■ 主な会場(※都度ご案内します)

オンライン開催または、会場(当本部会議室もしくは周辺会議室)とオンラインを併用して開催予定。

■ 参加費(お一人につき)

生産性本部賛助会員 52,800円(10%税込)・一般 66,150円(10%税込)

※二人目の方からお一人様につき賛助会員10,560円(10%税込)、一般13,200円(10%税込)を頂戴いたします

■ 申込方法

「参加申込書」欄に必要事項を記入の上、FAXもしくは

ホームページ(<https://www.kpcnet.or.jp/seminar/?mode=show&seq=2272>)

よりお申込みください。折り返し、例会のご案内、ご請求書等をお送り致します。

お申込み
QRコード



■ 運営方法

- ① **大学教授や弁護士による法律・判例解説を通して、様々な観点と方法により労働法上の課題を検討します。**
- ② 年間10回の例会方式で、内5回分が今回の募集対象です。
- ③ ご参加登録者が欠席の場合、代理の方が出席できます。※追加参加者(有料)もお受けしております。
- ④ 例会終了後、当日配付した資料をwebで配信します(メンバーのみ・要メールアドレス)。
ご欠席の場合や、組織内での情報共有などにご活用頂けます。

■ 実施スケジュール ■ ※テーマ・内容・日時・開催方法等については、変更する場合があります。ご了承ください。

【第6回例会】 10月23日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】	ビジネスと人権 －「ビジネスと人権に関する指導原則」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の法的意義を中心に－ 講師：同志社大学 法学部 法学研究科 教授 土田道夫氏
	第6回例会では、本研究会 常任講師の土田先生より、ビジネスと人権に関する指導原則や責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインについて、法的意義を中心に、ご講義いただく。
【第7回例会】 11月20日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】	労働者派遣と業務委託の違いと労務問題 講師：石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘大樹氏
	労働者派遣では業務を実施した時間に対して報酬が発生することに対し、業務委託では、成果物の納品や業務の実施に対して報酬が発生するという違いがある。また、労働者派遣法も関連するものとなるが、偽装請負リスクや実務対応上の問題など、労使として考え、理解する必要がある。第7回例会では、労働者派遣と業務委託の違いとそれに関連した労務問題について、ご講義いただく。

【第8回例会】 12月11日(月) 15:00～17:00 【オンライン開催】	障害者の雇用と合理的配慮に関する法的課題 講師：福島大学 行政政策学類 准教授 長谷川 珠 子 氏
	改正障害者雇用促進法の施行により、企業は障害者を雇用する際、合理的配慮の提供が法的義務として定められている。合理的配慮とは、障害のある人とそうでない人の機会や待遇を平等に確保し、支障が生じる場合の事情を改善、調整するものであり、人事施策や労務事情にも大きくかわるものである。第8回例会では、障害者の雇用と合理的配慮に関する法的課題や現状について、ご講義いただく。
【第9回例会】 1月30日(火) 15:00～17:00 【オンライン開催】	「ジョブ型雇用」における法的留意点 講師：同志社大学 法学部・法学研究科 教授 上 田 達 子 氏
	昨今では、グローバル化等の社会情勢の変化により、雇用形態についても、「ジョブ型雇用」の導入が注目されている。職務内容を明確に定義し、職務や役割をもとに処遇する、この雇用形態は、ミスマッチの防止等のメリットが存在するが、既存の法制度との関係性や運用方法を慎重に検討する必要がある。第9回例会では、「ジョブ型雇用」における法的留意点について、ご講義いただく。
【第10回例会】 2月14日(水) 14:00～17:00 【会場とオンラインの併用開催を予定】	重要判例 この1年 講師：京都大学 名誉教授 同志社大学 法学部・法学研究科 教授 コーディネーター：弁護士法人天満法律事務所 所長 西 村 健一郎 氏 土 田 道 夫 氏 吉 田 肇 氏
	第10回例会は恒例の判例回顧として、「重要判例 この1年」をテーマに、本年度1年間の重要な労働判例について、常任講師陣による解説を行う。

事務局：公益財団法人 関西生産性本部 労働法研究会 担当(芝原・上岡)
〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階
TEL：06-6444-6464 FAX：06-6444-6450 E-mail：shibahara@kpcnet.or.jp

FAX (06) 6444-6450 (公財)関西生産性本部 上岡行

2023年度『労働法研究会(後期)』参加申込書

(ふりがな) 会社・機関名		申込日	年 月 日
		会員区分 (〇で囲んでください)	生産性本部賛助会員・一般
所在地	(〒 -)		
参加者 ※E-mailにつきましては、 例会案内及び資料送付の ため必ずご記入ください。	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		
連絡担当者 (参加費請求先)	所 属 ・ 役 職		(ふりがな) 氏 名
	TEL() - FAX() - E-mail :		

個人情報のお取り扱いについて

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部の個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.kpcnet.or.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、『労働法研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 『労働法研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 個人情報の開示、訂正、削除については、当本部個人情報保護担当窓口 (TEL06-6464-6461) までお問合せください。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。